



# 2025年世界電気通信開発会議 (WTDC-25) の結果報告

総務省 国際戦略局 国際戦略課 国際機関室 **おぐま ゆうた**  
**小熊 優太**



## 1. はじめに

2025年11月17日～28日、アゼルバイジャン・バクーの Baku Convention Centerにおいて、第9回世界電気通信開発会議 (WTDC-25) が開催された。世界電気通信開発会議 (World Telecommunication Development Conference ; WTDC) は4年に1度開催され、電気通信/ICTの最新動向を議論し、国際電気通信連合 (International Telecommunication Union ; ITU) の電気通信開発部門 (ITU-D) と電気通信開発局 (Telecommunication Development Bureau ; BDT) が今後4年間取り組むべき優先事項を決定するものである。

WTDC-25には、160の加盟国 (うち152か国が物理参加)、150名以上の大臣級VIP、104のセクターメンバー、13のアカデミア等から、総勢1,900名以上が参加した。日本からは今川拓郎 総務審議官を団長として、総務省とともに、NICT、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等から計15名が現地参加した。会期冒頭のハイレベル・セグメントでは、各国政府高官がWTDC-25のテーマ「Universal, Meaningful, and Affordable Connectivity for an Inclusive and Sustainable Digital Future」の下、重点課題と強調の方向性を提示した。これらを踏まえ、会期中にWTDC-25宣言 (バクー宣言)、2026～2029年の行動計画 (バクー行動計画) が採択され、デジタル格差解消に向けた国際協力の方向性が示された。あわせて、既存決議の改訂、新決議の採択、次会期 (2026～2029年) Study Group (SG) 議長・副議長の承認も行われた。

11月20日には日本主催レセプションを開催。そのほか、サイドイベントとして、ITU-D創設30周年以上にわたる活動を記念する夕食会、若者の参画促進をするGlobal Youth Celebration、女性のリーダーシップの強化に向けたNetwork of Womenが開催された。

## 2. 会合構成

WTDC-25議長にはアゼルバイジャンデジタル開発・運輸副大臣のSamaddin Asadov氏が選出された。2022年の前

回会議同様、全体会合 (プレナリ)、5つの委員会 (COM)、全体会合作業部会 (WG-PL) が設置された。詳細な検討が必要な一部のトピックについては、それぞれの会合の下に、アドホックグループ又は非公式協議グループが設置された。会合構成及び各会合の議長・副議長は図1のとおり。COM3の副議長には、日本からNTTドコモの大槻芽美子氏を選出された。

<b>プレナリ</b> ・議長: Mr Samaddin Asadov (アゼルバイジャン) ・副議長: コートジボワール、UAE、インド、パラグアイ、キルギス、リトアニア
<b>COM2「手続管理」</b> ・議長: Dr Szabolcs Szentleleky (ハンガリー) ・副議長: セネガル、ヨルダン、中国、カナダ、アゼルバイジャン、スイス
<b>COM3「目的」</b> ・議長: Mr Muath S. AlRumayh (サウジアラビア) ・副議長: 日本 (NTTドコモ大槻芽美子氏)、スーダン、リビア、日本、ロシア、ウズベキスタン、チエコ
<b>COM4「作業方法」</b> ・議長: Ms Tupou Baravilala (フィジー) ・副議長: トーゴ、UAE、オーストラリア、ブラジル、ウズベキスタン、ポーランド
<b>COM5「調整」</b> ・議長: Ms Maria José Franco (ウルグアイ) ・副議長: タンザニア、クウェート、中国、ロシア、フランス
<b>WG-PL「軌跡計画及び宣言」</b> ・議長: Ms Stella Erebor (ナイジェリア) ・副議長: ガーナ、バーレーン、タイ、アメリカ、アゼルバイジャン、ルーマニア

■ 図1. WTDC-25会合構成及び各会合の議長・副議長

会期冒頭に実施されたハイレベル・セグメントは、合計4回のセッションにおいて、58か国の政府高官が発表を行い、以降の審議の基調が共有された。ステートメントの原文及びプレゼンテーション動画はWTDC-25のウェブページに掲載されている<sup>\*1</sup>。日本からは今川総務審議官が登壇した。本ステートメントでは、ICTを通じた持続可能な開発の推進におけるITU-Dの重要性を強調し、日本が長年にわたり同局の活動を支援してきたことを紹介した。特に、「Connect2Recover」イニシアチブにおいては、ITUと協力し、ポストコロナ時代におけるデジタル回復と防災体制強化を目指して支援を実施していることが述べられ、地震早期警報システム等の日本の防災技術の国際展開、教育・医療分野でのデジタル技術活用、アフリカ諸国でのICT戦略評価等の具体的な取り組み事例を共有した。

\*1 <https://www.itu.int/itu-d/meetings/wtdc25/the-conference/high-level-segment/speakers/#close>



■ 図2. メイン会場 (ITU Flickrより)

## 3. 会合成果物

### 3.1 バクー宣言

バクー宣言は次会期に向けたITU-Dの基本認識と行動指針を示すITU-D最高位の文書である。本宣言は、世界的なデジタル変革を加速し、誰一人取り残さない持続可能な開発を実現するための共通のビジョンと行動を提示する。

宣言では、電気通信/ICTが社会経済発展と持続可能な開発の基盤であること、世界人口の約3分の1が依然オフライン状態である現状、気候変動や災害対応においてICTが重要な役割を果たすことを基本認識として示している。さらに、多様な関係者の協働と、若者・女性・障害のある人を含む包摂的なデジタル社会の実現を不可欠な要素として位置付けている。加えて、次会期の行動として、普遍的で意味のある接続の推進、人間中心でリスク配慮した政策・規制の強化、技術革新への投資、国際協力の深化、そしてAI (Artificial Intelligence) を含む新興技術の責任ある活用を進めることが宣言された。

### 3.2 バクー行動計画

バクー行動計画は、2026～2029年におけるITU-Dの優先事項、活動範囲、成果物、業績評価指標を定義し、年次業務計画の基盤となる実施枠組みを提供する。議論の過程では、継続性を確保する観点から、前回WTDCで定義された優先事項を維持することに合意した。その上で、接続性、接続の手頃さ、デジタルスキル、統計、宇宙技術、サイバーセキュリティ能力構築、子供のオンライン保護等の分野で、計画のモニタリングとフォローアップを強化するため、新しい成果・業績評価指標が導入された。ITU-D優先事項は以下のとおりである。

#### 1) Affordable Connectivity

- 2) Digital Transformation
- 3) Enabling Policy and Regulatory Environment
- 4) Resource Mobilization and International Cooperation
- 5) Inclusive and secure telecommunications/ICTs for sustainable development

### 3.3 地域イニシアチブ

6地域（アフリカ、アラブ、米国、アジア・太平洋、欧州、ロシア地域）における、優先度の高い課題及びそれに対する活動について記述したものである。アジア・太平洋地域提案のフォーカルポイントは日本が務めており、以下の5項目が承認された。

- 1) 後発開発途上国 (LDCs)、内陸開発途上国 (LLDCs)、小島しょ開発途上国 (SIDS) の特別なニーズへの対応
- 2) 包括的かつ持続可能なデジタル・トランスフォーメーションのための電気通信/ICT
- 3) デジタル・コネクティビティの強化と未接続者をつなぐためのインフラ整備の促進
- 4) 革新的かつ持続可能な電気通信/ICTセクターの実現
- 5) 安全、セキュア、強靱な電気通信/ICT環境の支援

### 3.4 決議改訂

WTDC-25では42件の既存決議改訂を承認した。主な議論は次のとおり。

#### 3.4.1 決議1 (役職者の選出関連)

一部の役職者において就任後の会合参加が十分でない事例が見られたことを背景に、決議1「ITU-Dの手続規則」の改訂が議論された。議論の結果、ITU-D SGの議長・副議長・ラポーター・副ラポーターにおいて、候補者を任命するに当たり、推薦するメンバーは、当該候補者に必要な支援を提供するため、あらゆる合理的な措置を講じることを書面により約束すべき点及び当該候補者が就任後に必要な支援を受けられず、連続して2回の会合に参加できない場合には、電気通信開発局長が当該役職者を推薦したメンバーに対し、推薦時に行った約束を履行するよう注意喚起する点の追記が合意された。

#### 3.4.2 決議11/34/77 (防災、HAPS (High Altitude Platform Station) 関連)

決議34「防災への電気通信/ICTの役割」において、日本は防災の定義、関連決議、国連の最新動向を反映する



改訂案を提出し、合意を得た。また、決議11「サービスが不十分な地域におけるICT」、決議34、決議77「ブロードバンド技術」では、日本（ソフトバンク）提案に基づき、各決議で扱う課題解決にHAPSが有用である旨の追記を合意した。これらの提案は、アジア・太平洋地域準備会合の議論を経て、地域共同提案としてWTDC-25に提出したものである。日本は決議34に関する地域共同提案のフォーカルポイントを務め、同地域の各国意見を取りまとめ、他地域との議論を主導した。

WTDC-25での審議では、HAPSの有用性への異論はなかったものの、決議文上の記載方針をめくり調整が必要となり、議論が長期化した。この点で、日本（ソフトバンク）は、決議の運用部分の記載を維持しつつ、解釈を補う形で、プリアンブル部分にHAPSの有用性及びHAPSが地上業務に位置付けられる旨を追記する案を掲示し、非公式協議を主導した。既存の決議文の枠組みの中でHAPSを適切に位置付け、関連施策がHAPSにも適用されることを明確化する本整理が各国の理解を得られ、提案は合意に至った。

### 3.4.3 決議45、67、69（サイバーセキュリティ関連）

近年、サイバーセキュリティ分野でAIの重要性が高まる中、中国、ロシア、ブラジル等は決議の複数箇所にAI関連の追記を求めた。一方、オーストラリアや米国は、特定技術への言及は決議の長期的有効性を損なうとして反対し、議論は対立した。最終的には、AIに関する追記の多くをITU PP（全権委員会議）決議214への参照で包括する形に整理し、加えて、AIのICT活用を念頭に、サイバーセキュリティに関する議論・情報共有を促す一般的記載を最小限追記することで合意した。

また、ブラジルを中心に、子供のオンライン保護の観点からオンラインサービスやアプリケーションへの言及を求める提案があったが、米国はPP決議130に基づきコンテンツ規制はITUのマンデート外として反対した。妥協として、オンラインサービス・アプリの記載自体は追記する一方、その内容は「安全な活用のための情報収集」等、ITUの権限の範囲に収まる形で決着した。

## 3.5 新決議

WTDC-25では9つのトピックにおいて新決議案が提出され、以下の4つの新決議が承認された。

- 電気通信開発におけるAI技術
- ラガトイ宣言に基づく太平洋島しょ国のデジタル変革支援

- 地域事務所の役割を強化し、デジタル変革の加速とパートナーシップの活用を推進
- スーダンに対し、損傷した電気通信/ICTインフラの再建及びデジタル格差の解消に向けた支援と協力の提供  
承認されなかった新決議提案については、提案の要旨を既存決議に統合することや、会合の報告書にステートメントとして記載する対応が取られ、当該議論は整理された。主な議論は次のとおり。

### 3.5.1 AI関連

エジプトと複数か国（エジプト、クウェート、モザンビーク、ウガンダ、スーダン、南アフリカ、タンザニア、チュニジア、ジンバブエ）からAIに関する新決議の作成が提案された。両件とも、持続可能な開発目標の達成におけるAIの役割を強調しつつ、国家間で拡大するAI格差への対応の必要性を指摘しており、特に発展途上国において、AI活用の基盤となる要素を構築するための包括的な戦略の策定を求める内容であった。

COM3のアドホックグループ5において、AIとメタバースに関する文書2件を審議するエジプト議長の新公式協議グループを設置し、議論を行った。欧州地域、米国、オーストラリアがAI関連決議の作成は時期尚早であるとして反対し、議論は一時停滞したが、中国の提案に基づいて具体的な文面に関する検討を開始し、全体的に簡潔な内容とするとともに、文言の整理を行った結果、最終的に新決議を作成することで合意に至った。

### 3.5.2 衛星関連

衛星に関しては、アフリカ地域、ロシア地域、アゼルバイジャンが新決議を提案したが、COM3配下の2つのアドホックグループでは意見集約に至らなかった。そのため、衛星関連の議論を一括して扱うため、アドホックグループ5・8の傘下にUAE議長の非公式協議グループを設置し、協議を継続した。長時間の協議の結果、新決議は作成せず、提案の一部を既存の決議77に統合することで合意した。

決議77への追記内容としては、ITU-D SGへの指示に、各国の経験・ベストプラクティスを踏まえ、新興の宇宙通信/ICTネットワークと地上ネットワークの連携を促す政策・規制ガイドライン策定を追記した。また、加盟国・セクターメンバー等に対しては、新興宇宙通信サービスの導入に関する経験共有や入力文書提出を求める文言を追加した。

### 3.5.3 メタバース

アフリカ地域とロシア地域は、メタバースに関する新決議の作成を提案した。ロシア地域は、ITU-T (ITU電気通信標準化部門) が2024年にメタバース標準化を促進する決議を採択したことを踏まえ、ITU-Dでの検討促進のため新決議を要請した。アフリカ地域は、ロシア提案を基礎に自地域の優先事項を加えた文書を提出した。

アドホックグループ5の非公式協議では、中国、ブラジルが新決議作成を支持した一方、欧州地域、米国、オーストラリアは時期尚早として反対し、意見の隔たりは解消しなかった。その結果、新決議を作成せず、メタバース関連論点をITU-D次期研究課題に反映する妥協案が採択された。具体的には、研究課題4/1に「AIやメタバースを含む新たなICTサービス・技術の経済的影響」が、研究課題5/2に「AI・メタバース等の新興技術の応用事例と、デジタル・トランスフォーメーションへの貢献方法を共有する旨」が盛り込まれた。

### 3.6 研究課題

SG1のタイトルについて、Enabling environment for meaningful connectivityから、Universal meaningful connec-

tivity for bridging the digital divideと変更し、SG2のタイトルは、2022~2025年の会期で採用されたDigital Transformationを維持することを合意した。

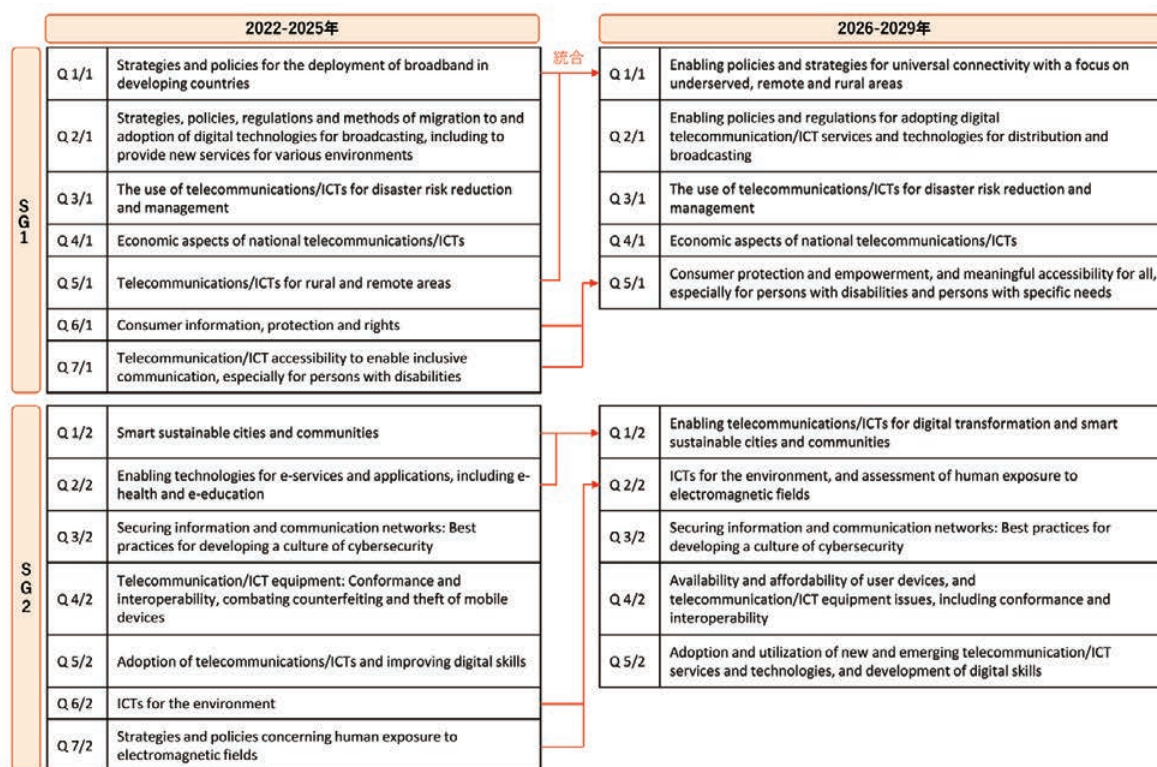
研究課題数について、2022~2025年会期においてはSG1及びSG2でそれぞれ7件、計14件であったところ、2026~2029年会期においては、SG1及びSG2でそれぞれ5件、計10件とすることに合意した。ただし、研究課題の統合という形で研究課題数を削減しているため、2022~2025年の会期の研究課題の中身はおおむね継承される形となっている。合意された研究課題の構成は、図3に示すとおりである。

## 4. TDAG/SG1/SG2議長・副議長の選出

### 4.1 概要

2026~2029年研究会期のTDAG及びSGの議長・副議長の選出が行われた。PP決議208のとおりTDAG副議長は各地域から2名、SG副議長は各地域から3名までが定員となっている。選出結果は、図4のとおりである。なお、ロシアによるウクライナ侵攻の影響については、後述する。

TDAG議長にはコートジボワールと韓国、SG1議長にはブラジルとインドが立候補し、SG2議長は、現議長の再選に対立候補はなかった。TDAG及びSG1の議長候補は、当



■ 図3. 新旧ITU-D研究課題の構成



TDAG
議長：Ms Fleur Regina Assoumou Bessou (コートジボワール) 副議長：ジンバブエ、ケニア、エジプト、サウジアラビア、ブラジル、米国、中国、イラン、韓国、ロシア、キルギス、チェコ、リトアニア
SG1
議長：Mr Roberto Mitsuake Hirayama (ブラジル) 副議長：日本 (NTTドコモ 大槻芽美子氏)、ナイジェリア、セネガル、パラグアイ、アルジェリア、クウェート、エジプト、ベトナム、中国、インド、アゼルバイジャン、ロシア、ウズベキスタン、ポルトガル、トルコ、イギリス
SG2
議長：Dr Fadel Digham (エジプト) 副議長：日本 (NICT 今中秀郎氏)、タンザニア、ギニア、パナマ、パラグアイ、UAE、ヨルダン、インド、中国、ウズベキスタン、ロシア、ポーランド、ルーマニア

■ 図4. 2026～2029年会期におけるTDAG/SG1/SG2議長・副議長

該2か国間及び地域間で調整が行われ、11月24日のHoD (Head of Delegation) 会合でインド、翌25日に韓国が立候補を取り下げ、コートジボワールのFleur Regina Assoumou Bessou氏がTDAG議長、ブラジルのRoberto Mitsuake Hirayama氏がSG1議長に選出された。

一方、アジア・太平洋地域の副議長について、韓国、インドが議長立候補取り下げと同時に副議長職を要望したため、TDAG及びSG1の副議長候補が定員を超過したが、調整の結果、アジア・太平洋地域の候補者は全員選出された (TDAG副議長3名、SG1副議長4名、SG2副議長3名)。日本からはSG1の副議長にNTTドコモの大槻芽美子氏、SG2の副議長にNICTの今中秀郎氏が選出された。

#### 4.2 ロシアによるウクライナ侵攻の影響

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの侵攻は国際法違反だとして、TDAG/SG1/SG2副議長へのロシア候補者の選出にウクライナ、欧州を中心に、カナダ、オーストラリア等の複数国が反対した。一方で、ロシアは、PP決議208に基づき候補者は国籍に無関係に指名されるべきであると反論し、対抗する形でTDAG/SG1/SG2副議長へ

の欧州候補者の選出に反対した。議論は長期化し、最終的には、秘密投票により選出されることとなった。

11月28日午前には実施されたプレナリにおいて、欧州・ロシア双方からの候補9名の選出に関する秘密投票をロシアが要求したが、欧州は、コンセンサスを目指すべきとして反対した。まず、議論を終了するか否かの秘密投票が行われ、賛成50、反対52、棄権21となって否決され、継続議論となった。午後のプレナリでは、南アフリカが同じ9名の選出に関する秘密投票を改めて要求し、再度「議論終了」の投票が実施されたところ、賛成96、反対7、棄権14で承認された。その後、副議長選出の秘密投票が実施され、欧州・ロシア双方の候補9名全員が選出された。欧州候補は賛成多数で選出され、ロシア候補は僅差 (2～3票) で賛成が反対を上回り、候補者全員が選出された。

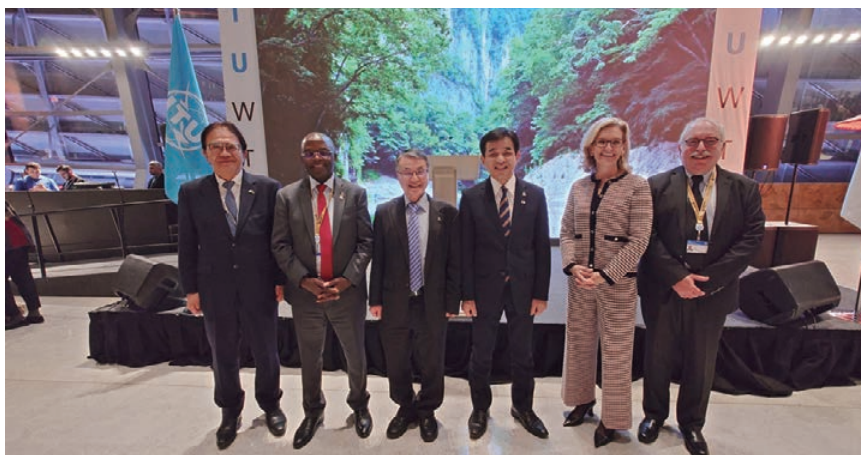
## 5. サイドイベント

### 5.1 日本政府主催レセプションの開催

11月20日18:00よりBaku Convention Centerにおいて日本主催レセプションを開催した。各国政府代表のほか、図5のとおり、左から渡辺克也 駐アゼルバイジャン日本国特命全権大使、Cosmas Zavazava 電気通信開発局長、尾上誠蔵 電気通信標準化局長、今川総務審議官、Doreen Bogdan-Martin事務総局長、Mario Maniewicz無線通信局長が列席した。尾上局長からは次期へのビジョン「Outreach World」についてスピーチをいただいた。会場の定員 (317名) を大きく超える500名以上に参加いただき、大盛況であった。

### 5.2 Global Youth Celebration

WTDC-25前日の11月16日に「Global Youth Celebration」



■ 図5. 日本主催レセプション

を開催し、次世代の持つ活力と創造性を称える催しが行われた。世代間対話を通じて、包括的で先見性のある戦略を検討しつつ、世界のデジタル開発を推進するための有意義な議論が交わされた。その後、若者が航空や宇宙通信についての知見を得る没入型プログラムが続き、最後には、国際宇宙ステーションとのライブ接続が行われ、参加した若者たちは宇宙飛行士のMike Fincke氏と直接会話をした。このイベントはアゼルバイジャン政府が主催し、Intersputnik及びZTEの協力により実現された。

### 5.3 ITU-D Celebratory Dinner : 30+ Years of Impact

11月16日夜には、電気通信開発局長主催による「ITU-D 記念夕食会」が開催された。本イベントは、ITU-Dの30年の歩みを振り返り、人間中心のデジタル開発を支えてきた同部門の取組みを祝う場として位置付けられた。式典では、ITU事務総局長、電気通信開発局長、WTDC-25議長が登場し、これまでの成果と包括的・革新的なデジタル開発の重要性を強調した。また、ゴールドスポンサーの代表として、今川総務審議官及びクアルコム社のElizabeth Migwalla副社長からも挨拶が行われた。さらに、ITU-Dの支援により生活が改善した人々の証言が紹介され、電気通信開発の具体的な社会的インパクトを共有する機会となった。

### 5.4 Network of Women

ITU-DのNetwork of Womenは、「デジタル開発アジェンダにおけるジェンダーエンパワーメントの推進」をテーマにした朝食セッションを開催した。イベントで共有されたビデオでは、2023年以降のネットワークの成果と、デジタルジェンダー格差を解消するためのITU-Dのその他の主要な取組みが紹介された。女性代表者間のつながりを強化し、リーダーシップスキルを向上させ、WTDC-25のような会議に効果的に参加できるよう支援している。

## 6. 今後のITU-Dの日程案

- 2026年4月7日～10日：TDAG@スイス・ジュネーブ
- 2026年4月13日～24日：ITU-D SG@スイス・ジュネーブ
- 2026年10月5日～30日：ITU-D SGラポーター会合
- 2027年3月8日～19日：ITU-D SG
- 2027年4月：TDAG
- 2027年10月～11月：ITU-D SGラポーター会合

2028年3月～4月：ITU-D SGラポーター会合

2028年5月：TDAG

2028年未定：ITU-D SG

## 7. おわりに

WTDC-25は、古来より東西交流の要衝として栄えたカスピ海沿岸のアゼルバイジャン・バクーで開催された。石造りの旧市街と近代的な都市景観が共存するこの地は、デジタル開発の変革を掲げる議論にふさわしい、象徴的な舞台であった。全体としては友好的かつ建設的な意見交換が続いた一方で、要所では議論を巧みにコントロールする厳格な発言も見られ、各国の思惑が透ける瞬間があったことは、国際協力の現実を物語っている。議論は深夜0時に及ぶ場面もあり、疲労の漂う中、フロアで長文のステートメントが粛々と読み上げられ始めた瞬間、「ここでのか」と内心の息のみつつも、会場の空気はむしろ引き締まったように感じた。

国際協力とは、聞こえのよい言葉ではあるが、実態としては、各国がどの観点であれば協力し合えるのか、その妥協点を絶えず探り続ける努力の場であると私は感じとった。会場で交わされた幾多の文言調整と、静かな緊張の積み重ねは、この原則を改めて胸に刻ませるに十分であった。

最後に、SG会合やWTDC準備会合から我が国のITU-Dへの活動に貢献いただいた皆様、長期間にわたり現地にご出張いただいた皆様、日本レセプションにノベルティをご提供いただいたセクターメンバーの皆様、その他多くの方々から賜ったご協力に、深く感謝申し上げます。



■ 図6. バクーの街並み